

2020年10月29日  
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2020年12月期 第3四半期 決算概要(IFRS)

	当第3四半期連結会計期間(3ヶ月) (自2020年7月1日至2020年9月30日)		当第3四半期連結累計期間(9ヶ月) (自2020年1月1日至2020年9月30日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	1,787	100.0	5,241	100.0
営業利益	172	9.7	478	9.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	153	8.5	385	7.3
設備投資額(注②)	46		148	
減価償却費及び償却費	345		1,077	
研究開発費(注③)	334		985	
米ドル為替レート(円)	107		108	
ユーロ為替レート(円)	123		121	

	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	億円	
資産合計	16,204	
資本合計	6,322	
親会社の所有者に帰属する持分	6,293	
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.8	
有利子負債	7,171	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。但し、旧Integrated Device Technology, Inc.の投資分は設備納入ベースの金額としております。

③当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	524,093	△0.4	47,818	—	46,592	—	38,488	—	38,471	—	△3,930	—
2019年12月期第3四半期	526,241	△7.5	△4,174	—	△6,608	—	△6,965	—	△6,967	—	△44,305	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	22.42	21.98
2019年12月期第3四半期	△4.12	△4.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,620,426	632,171	629,311	38.8
2019年12月期	1,668,148	624,404	621,455	37.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	pts	%	pts
通期	707,093 ～715,093	△1.6% ～△0.4%	47.3	4.4	19.0	6.1

(注1) 当社グループは、業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P.6をご参照下さい。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 17をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期3Q	1,723,201,290株	2019年12月期	1,710,276,790株
2020年12月期3Q	2,581株	2019年12月期	2,581株
2020年12月期3Q	1,716,107,309株	2019年12月期3Q	1,689,257,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2020年10月29日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(作成の基礎)	17
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積りおよび判断)	18
(事業セグメント)	18
(企業結合)	22
(営業債権及びその他の債権)	25
(営業債務及びその他の債務)	25
(売上収益)	25
(販売費及び一般管理費)	26
(その他の収益)	27
(その他の費用)	27

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

また、2019年3月にIntegrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）を買収完了した後、2事業本部体制に再編したことに伴い、当社グループは、2019年12月期第3四半期から開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業・インフラ・IoT向け事業」に変更しました。なお、上記変更に伴い、当社グループがこれまで開示していた「Non-GAAP半導体売上収益」については、開示区分を廃止しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

なお、当社グループは、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映された要約四半期連結財務諸表となっております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照ください。

さらに、当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（作成の基礎）④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)の業績 (Non-GAAPベース)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	前年同期比増(減)	
			△増	△減
Non-GAAP売上収益	5,262	5,241	△21	△0.4%
自動車	2,704	2,457	△246	△9.1%
産業・インフラ・IoT	2,427	2,708	281	11.6%
Non-GAAP営業利益(率)	611 (11.6%)	1,004 (19.2%)	393 (+7.5pts)	64.3% —
自動車	180 (6.7%)	330 (13.4%)	150 (+6.8pts)	83.3% —
産業・インフラ・IoT	412 (17.0%)	683 (25.2%)	271 (+8.2pts)	65.7% —

（注） 上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ0.4%減少し5,241億円となりました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により自動車生産が減少し、それに伴い当社の自動車向け事業の売上収益が減少した一方で、2019年3月にIDT社の買収を完了し、同社の売上収益が当社グループの連結売上収益として計上され産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が増加したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は2,486億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ270億円の増加となりました。これは主に、利益率の高い産業・インフラ・IoT向け事業の増収効果や、固定費の削減効果などによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は47.4%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ5.3ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は1,004億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ393億円の増加となりました。これは、上述の理由による売上総利益の増加のほか、販売費及び一般管理費を中心とした費用効率化によるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、19.2%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ7.5ポイントの増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(in-vehicle infotainment)・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ9.1%減少し2,457億円となりました。これは主に、自動車生産減少の影響を受け、「車載制御」の売上収益が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ150億円増加し330億円となりました。これは、売上収益が減少したものの、製品ミックスの改善による売上総利益率が上昇したことや販売費及び一般管理費が減少したことなどによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ11.6%増加し2,708億円となりました。これは主に、2019年3月のIDT社買収に伴う増収効果に加え、データセンター向けを中心とした「インフラストラクチャー」およびリモート勤務・学習により需要の増加しているPC等OA機器向け「IoT」の増収によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前第3四半期連結累計期間と比べ271億円増加し683億円となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,216 (42.1%)	2,486 (47.4%)
無形資産および有形固定資産償却費	△11	△12
株式報酬費用	△6	△10
棚卸資産の時価評価額	△113	—
その他非経常的な項目 および調整項目	△5	△6
IFRS売上総利益 (率)	2,081 (39.5%)	2,458 (46.9%)
Non-GAAP営業利益 (率)	611 (11.6%)	1,004 (19.2%)
無形資産および有形固定資産償却費	△331	△421
株式報酬費用	△81	△117
棚卸資産の時価評価額	△113	—
その他非経常的な項目 および調整項目	△127	12
IFRS営業利益 (率)	△42 (△0.8%)	478 (9.1%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれています。

③ 当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)の業績 (GAAP、IFRS基準)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	前年同期比増 (減)	
			増 (減)	増 (減)率
売上収益	5,262	5,241	△21	△0.4%
売上総利益 (率)	2,081 (39.5%)	2,458 (46.9%)	377 (7.4pts)	18.1% —
営業利益 (率)	△42 (△0.8%)	478 (9.1%)	520 (9.9pts)	— —

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	16,681	16,204	△477
資本合計	6,244	6,322	78
親会社の所有者に帰属する持分	6,215	6,293	79
親会社所有者帰属持分比率(%)	37.3	38.8	1.5
有利子負債	7,859	7,171	△688
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.14	△0.12

当第3四半期連結会計期間の資産合計は16,204億円で、前連結会計年度と比べ億477円の減少となりました。これは、主に減価償却などにより有形固定資産および無形資産が減少したことや為替相場の変動により的外れが減少したことなどによるものであります。資本合計は6,322億円で、前連結会計年度と比べ78億円の増加となりました。これは、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ79億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は38.8%となりました。有利子負債は、借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ688億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.14倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,301	△301
フリー・キャッシュ・フロー	△6,073	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,475	△785
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,243	1,759

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,415億円の収入となりました。これは主として、営業債務やその他の流動負債などの支払いがあったものの、税引前四半期利益を466億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、301億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,115億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、785億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、通期連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（GAAP、IFRS基準）から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2020年12月期 通期連結業績予想（2020年1月1日～12月31日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（10/29公表）予想(b)	百万円 707,093 ～715,093	47.3%	19.0%
増減額（b-a）	—	—	—
増減率（%）	—	—	—
（ご参考）前年同一期間 （2019年1月1日～ 2019年12月31日）	718,243	42.9%	12.9%

（注）Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（GAAP、IFRS基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2020年12月期通期の連結業績予想は、2020年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、2020年12月期通期の連結業績予想にあたっては、1米ドル107円、1ユーロ121円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

当社グループは内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。2020年12月期の配当につきましては、見送らせていただく予定です。

<2020年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,468	175,886
営業債権及びその他の債権	84,459	79,311
棚卸資産	90,785	96,877
その他の金融資産	468	433
未収法人所得税	4,438	2,506
その他の流動資産	7,344	6,864
流動資産合計	333,962	361,877
非流動資産		
有形固定資産	232,579	198,852
のれん	625,030	603,581
無形資産	414,582	386,670
その他の金融資産	9,995	13,312
繰延税金資産	46,050	50,462
その他の非流動資産	5,950	5,672
非流動資産合計	1,334,186	1,258,549
資産合計	1,668,148	1,620,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	100,187	95,259
社債及び借入金	93,182	93,182
その他の金融負債	4,362	3,919
未払法人所得税	7,861	10,466
引当金	7,521	4,451
その他の流動負債	55,528	51,173
流動負債合計	268,641	258,450
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	845	27,496
社債及び借入金	678,577	609,535
その他の金融負債	10,093	10,740
未払法人所得税	4,499	4,375
退職給付に係る負債	29,572	29,138
引当金	3,860	3,030
繰延税金負債	43,257	41,045
その他の非流動負債	4,400	4,446
非流動負債合計	775,103	729,805
負債合計	1,043,744	988,255
資本		
資本金	22,213	26,219
資本剰余金	201,588	205,594
利益剰余金	403,857	443,175
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△6,192	△45,666
親会社の所有者に帰属する持分合計	621,455	629,311
非支配持分	2,949	2,860
資本合計	624,404	632,171
負債及び資本合計	1,668,148	1,620,426

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	526,241	524,093
売上原価	△318,178	△278,317
売上総利益	208,063	245,776
販売費及び一般管理費	△198,772	△198,269
その他の収益	1,641	3,632
その他の費用	△15,106	△3,321
営業利益又は損失(△)	△4,174	47,818
金融収益	3,006	4,509
金融費用	△5,440	△5,735
税引前四半期利益又は損失(△)	△6,608	46,592
法人所得税費用	△357	△8,104
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△6,965	38,488
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益又は損失(△)	△6,965	38,488
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△6,967	38,471
非支配持分	2	17
四半期利益又は損失(△)	△6,965	38,488
<b>1 株当たり四半期利益又は損失(△)</b>		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	△4.12	22.42
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)合計	△4.12	22.42
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	△4.12	21.98
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)合計	△4.12	21.98

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	△6,965	38,488
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,210	260
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△120	△432
項目合計	△2,330	△172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△40,624	△42,246
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,614	—
項目合計	△35,010	△42,246
その他の包括利益合計	△37,340	△42,418
四半期包括利益	△44,305	△3,930
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△44,223	△3,841
非支配持分	△82	△89
四半期包括利益	△44,305	△3,930

要約四半期連結損益計算書  
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	183,357	178,678
売上原価	△103,818	△94,307
売上総利益	79,539	84,371
販売費及び一般管理費	△70,376	△66,790
その他の収益	348	486
その他の費用	△1,459	△818
営業利益	8,052	17,249
金融収益	933	1,213
金融費用	△2,102	△1,639
税引前四半期利益	6,883	16,823
法人所得税費用	△2,825	△1,595
継続事業からの四半期利益	4,058	15,228
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益	4,058	15,228
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	4,034	15,259
非支配持分	24	△31
四半期利益	4,058	15,228
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	2.37	8.86
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益合計	2.37	8.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	2.33	8.69
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	2.33	8.69

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	4,058	15,228
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△246	△10
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△25	2
項目合計	△271	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,703	△18,430
項目合計	△1,703	△18,430
その他の包括利益合計	△1,974	△18,438
四半期包括利益	2,084	△3,210
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,087	△3,207
非支配持分	△3	△3
四半期包括利益	2,084	△3,210



(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度 の再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産
2019年1月1日残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072
会計方針の変更の影響	—	—	1,192	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,699	190,074	411,844	△11	5,165	—	△1,072
四半期利益又は損失(△)	—	—	△6,967	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,210	△120
四半期包括利益	—	—	△6,967	—	—	△2,210	△120
新株の発行	10,320	10,893	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	10,446	—	—
利益剰余金への振替	—	△573	△748	—	△950	2,210	61
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	10,320	10,320	△748	—	9,496	2,210	61
2019年9月30日残高	21,019	200,394	404,129	△11	14,661	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968
会計方針の変更の影響	—	—	—	1,192	—	1,192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,089	△14,318	△13,314	599,292	2,868	602,160
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	△6,967	2	△6,965
その他の包括利益	△40,540	5,614	△37,256	△37,256	△84	△37,340
四半期包括利益	△40,540	5,614	△37,256	△44,223	△82	△44,305
新株の発行	—	—	—	21,213	—	21,213
株式報酬取引	—	—	10,446	10,446	—	10,446
利益剰余金への振替	—	—	1,321	—	—	—
非金融資産への振替	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704
所有者との取引額等合計	—	8,704	20,471	40,363	—	40,363
2019年9月30日残高	△43,629	—	△30,099	595,432	2,786	598,218

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2020年1月1日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131
四半期利益	—	—	38,471	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	260	△432
四半期包括利益	—	—	38,471	—	—	260	△432
新株の発行	4,006	4,006	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	3,685	—	—
利益剰余金への振替	—	—	847	—	△1,019	△260	432
所有者との取引額等合計	4,006	4,006	847	—	2,666	△260	432
2020年9月30日残高	26,219	205,594	443,175	△11	18,719	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
四半期利益	—	—	—	38,471	17	38,488
その他の包括利益	△42,140	—	△42,312	△42,312	△106	△42,418
四半期包括利益	△42,140	—	△42,312	△3,841	△89	△3,930
新株の発行	—	—	—	8,012	—	8,012
株式報酬取引	—	—	3,685	3,685	—	3,685
利益剰余金への振替	—	—	△847	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,838	11,697	—	11,697
2020年9月30日残高	△63,254	—	△45,666	629,311	2,860	632,171

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失	△6,608	46,592
減価償却費及び償却費	108,815	107,706
減損損失	1,583	579
金融収益及び金融費用	4,030	5,273
株式報酬費用	8,000	11,683
固定資産売却損益	△426	△559
棚卸資産の増減	39,091	△6,866
営業債権及びその他の債権の増減	11,074	4,271
営業債務及びその他の債務の増減	△11,211	△8,314
退職給付に係る負債の増減	△3,767	△472
引当金の増減	341	△3,670
その他流動負債の増減	△19,310	△4,070
その他	△4,791	△5,514
小計	126,821	146,639
利息の受取額	1,195	242
配当金の受取額	204	212
法人所得税の支払額	△5,422	△5,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,798	141,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,804	△15,905
有形固定資産の売却による収入	500	764
無形資産の取得による支出	△14,596	△12,595
その他の金融資産の取得による支出	△348	△448
その他の金融資産の売却による収入	1,221	405
子会社株式の取得による支出	△685,831	—
その他	△1,213	△2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,071	△30,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△25,000	—
長期借入による収入	847,000	—
長期借入金の返済による支出	△194,352	△70,003
リース負債の返済による支出	△3,764	△3,720
利息の支払額	△11,034	△4,785
社債の買入消却による支出	△65,409	—
その他	38	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,479	△78,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,696	△3,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,490	29,418
現金及び現金同等物の期首残高	188,820	146,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,330	175,886

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### (作成の基礎)

#### ① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### ② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### ③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

#### ④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）

当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。

この結果、技術使用料として支払っているロイヤリティ費用は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上収益に連動するものの割合が近年増加していることが示されたため、当該ロイヤリティ費用を売上収益と連動する部分とそうでない部分に区分した上で、売上収益に連動する部分については第1四半期連結会計期間より製造原価として売上原価と棚卸資産に計上する方法に変更しております。また、当社ではITのインフラや全社システム運用を統括する本社部門の費用を一括して販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、実際にインフラやシステムを利用する受益者に負担させた方がより費用の性質に応じた費用負担となるために、第1四半期連結会計期間より当該費用について当社の製造原価として売上原価と棚卸資産に計上するとともに、研究開発費（販売費及び一般管理費）にも計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は6,260百万円増加し、販売費及び一般管理費が5,811百万円減少し、営業損失および税引前四半期損失がそれぞれ449百万円増加しております。また、前第3四半期連結会計期間の売上原価は2,029百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,925百万円減少し、営業利益および税引前四半期利益がそれぞれ104百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の期首の資本の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,192百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

### (要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社はIDT社との合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は特定子会社に該当するものであります。また、IDT社は、2020年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

第2四半期連結会計期間に連結の範囲の変更はありません。

当第3四半期連結会計期間に合併による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、「作成の基礎 ④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）」に記載した事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定等）に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて調整しております。セグメント損益(営業損益)は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」を控除し、「その他の収益」を加えて算出しております。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	270,372	242,720	13,149	—	526,241	—	526,241
セグメント損益 (営業損益)	17,980	41,247	1,360	500	61,087	△65,261	△4,174
金融収益							3,006
金融費用							△5,440
税引前四半期損失(△)							△6,608
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	44,451	31,006	293	—	75,750	33,065	108,815

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	245,725	270,793	7,575	—	524,093	—	524,093
セグメント損益 (営業損益)	32,960	68,328	880	△1,801	100,367	△52,549	47,818
金融収益							4,509
金融費用							△5,735
税引前四半期利益							46,592
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	35,021	30,130	236	—	65,387	42,319	107,706

前第3四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	93,135	85,860	4,362	—	183,357	—	183,357
セグメント損益 (営業損益)	10,190	15,851	797	—	26,838	△18,786	8,052
金融収益							933
金融費用							△2,102
税引前四半期利益							6,883
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	14,496	10,335	0	—	24,831	14,242	39,073

当第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	79,551	96,671	2,456	—	178,678	—	178,678
セグメント損益 (営業損益)	10,704	25,130	138	502	36,474	△19,225	17,249
金融収益							1,213
金融費用							△1,639
税引前四半期利益							16,823
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,877	9,930	—	—	20,807	13,733	34,540

(注) 1 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものです。

2 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
日本	193,315	179,103
中国	116,018	126,006
アジア(中国除く)	78,840	90,616
欧州	87,224	79,687
北米	48,533	46,774
その他	2,311	1,907
合計	526,241	524,093

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
日本	65,057	55,545
中国	43,944	44,466
アジア(中国除く)	28,165	32,946
欧州	28,484	27,885
北米	16,895	17,217
その他	812	619
合計	183,357	178,678

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。



(企業結合)

(1) 取得による企業結合

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.  
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であります。自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインアップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,258百万円であり、前連結会計年度において885百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2019年3月30日)
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 2		16,136
棚卸資産		18,808
その他		786
流動資産合計		62,056
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産		19,775
無形資産		320,276
その他		11,852
非流動資産合計		351,903
資産合計		413,959
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金 (注) 3		65,262
その他		13,997
流動負債合計		84,380
<b>非流動負債</b>		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		33,853
その他		3,759
非流動負債合計		40,211
負債合計		124,591
純資産	B	289,368
ベース・アジャストメント	C	8,598
のれん (注) 4	A-B+C	445,976

- (注) 1 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことから、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、取得原価の配分額の見直しを反映し遡及修正した要約四半期連結財務諸表となっております。この結果、前第3四半期連結累計期間の売上総利益が329百万円増加し、営業損失および税引前四半期損失がそれぞれ520百万円減少しております。また、前第3四半期連結会計期間の売上総利益が134百万円増加し、営業利益および税引前四半期利益がそれぞれ230百万円増加しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
- 3 社債及び借入金の内容は社債になります。
- 4 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)	
科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベース・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	745,184
当期利益又は損失(△)	△8,598

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、無形資産が前連結会計年度の開始の日に発生したもとして無形資産の償却額等を加味した影響の概算額としております。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形及び売掛金	81,473	75,490
未収入金	3,081	3,931
損失評価引当金	△95	△110
合計	84,459	79,311

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
買掛金	64,740	53,106
未払金	16,974	47,997
電子記録債務	16,725	10,166
返金負債	2,593	11,486
合計	101,032	122,755
流動負債	100,187	95,259
非流動負債	845	27,496

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費(注)1	97,272	97,206
従業員給料手当	34,710	33,208
減価償却費及び償却費(注)2	38,993	47,027
退職給付費用	2,416	1,863
その他	25,381	18,965
合計	198,772	198,269

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費(注)1	33,652	32,868
従業員給料手当	12,136	12,332
減価償却費及び償却費(注)2	16,131	15,122
退職給付費用	716	645
その他	7,741	5,823
合計	70,376	66,790

(注)1 「作成の基礎 ④ 会計方針の変更(費用計上区分の変更)」に記載のとおり、比較情報として開示している前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の研究開発費を修正しております。

2 「企業結合」に記載のとおり、比較情報として開示している前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の減価償却費及び償却費を修正しております。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
受取保険金	21	2,386
固定資産売却益	542	602
その他	1,078	644
合計	1,641	3,632

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
補助金収入	142	182
固定資産売却益	28	113
その他	178	191
合計	348	486

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
事業構造改善費用(注)	11,489	1,253
その他	3,617	2,068
合計	15,106	3,321

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
訴訟損失引当金繰入額	133	519
事業構造改善費用(注)	727	8
その他	599	291
合計	1,459	818

(注) 前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、早期退職優遇制度に伴い発生した割増退職金などがあります。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)